

## 宿泊施設を核とした滞在型観光推進事業委託業務処理要領（案）

### 1 委託業務の目的

コロナ禍で成功している民泊の事例や民泊が稼働することによる地域の経済的メリット等について紹介することを目的としたセミナーを開催する。

### 2 委託業務名

宿泊施設を核とした滞在型観光推進事業委託業務

### 3 委託業務期間

契約締結日から令和5年（2023年）2月28日（金）までとする。

### 4 委託業務の内容

本業務を受託した者（以下、「受託者」という。）は、北海道内の住宅宿泊事業者（開業予定者を含む）を対象に、道内外の民泊の好事例を横展開する場として、次のとおりセミナーを企画し、運営すること。

#### （1）開催時期及び地域など

ア セミナーを計3回（会場開催及びオンライン配信）開催すること。また、開催時期は令和4年（2022年）8月から令和5年（2023年）1月とすること。開催する場所は道と協議することとし、開催地の選定に係る調整業務を行うこと。

イ 新型コロナウイルス感染症対策として次のとおり対応すること。

（ア）セミナー会場入口にアルコールスプレー又はアルコール入りウェットティッシュを設置すること。

（イ）適切な座席間の距離を確保すること。

ウ 新型コロナウイルスの感染拡大により、会場でのセミナーが困難になった場合はオンラインのみによる開催を検討することとし、その場合は道と協議すること。なお、協議した結果、オンラインのみによる開催となった場合においても受託者が会場キャンセルの業務を行うこと。

エ 上記開催会場（オンライン設備含む）の借り上げや関係する業務を行うこと。また、セミナー会場は公共施設を使用することを基本とするが、民間施設を使用することを妨げるものではない。会場使用料の増に伴う契約変更は行わないこととし、キャンセル料についても同様の取扱いとする。

#### （2）内 容

ア プログラムについて

（ア）コロナ禍における成功事例の共有

コロナ禍でも集客に成功している施設など、道内外の好事例について講演する。

（イ）民泊の経済的メリット

民泊により地域経済に好循環が生まれている取組など、民泊が稼働することによる地域の経済的メリット等を伝えること。

（ウ）民泊の安全・安心の確保について

宿泊者の受け入れに当たって、安全・安心の確保の観点から、制度周知、法令遵守の呼びかけに加え、注意すべき点、身につけておく点について講演する。特に衛生面にあたっては、新型コロナウイルス感染症対策の内容を盛り込むこととする。

#### イ 講師等の選定について

(ア) 民泊に関する専門的知識を有した者等を講師として、開催ごと少なくとも2名以上を登壇させること。

(イ) 講師旅費・謝金の支払い業務を迅速に行うこと。

(ウ) 講師については、道と協議の上、選定すること。

#### ウ 参加者の定員について

定員は開催ごと10～50名程度とする。

#### エ 募集について

(ア) 道のポータルサイト（北海道民泊ポータルサイト）等に掲載する原稿及び写真データ（カバー画像及びセミナーテーマに沿った画像）を、原則、各セミナー開催日の15日前までに道へ提出すること。

(イ) 受託者は、情報発信を通じて、本セミナーへの集客を効果的かつ効率的に行うため、Webをはじめとした広報媒体を活用したセミナーの参加者募集を行うこと

(ウ) 参加申し込み先は、受託者とする。また、申込み状況等を北海道経済部観光局に情報提供すること。

#### (エ) 効果の検証について

セミナー開催の都度、参加者にアンケートを実施し集計結果を取りまとめ、後日アンケートの集計結果を道に提出すること。また、全事業終了時にセミナーの内容を記載したレポートを作成し、道に提出すること。

### 5 業務実施体制

(1) 受託者は、本業務を実施する事業実施責任者を配置すること。

(2) 事業の実施にあたり、会計、人事管理等の庶務に関する担当者を明確にすること。

(3) 事業実施責任者は、やむを得ない場合を除いて変更しないこと。

### 6 支払条件等

(1) 道は、本業務終了後に、本業務に係る経費を支払うものとする。

(2) 委託事業を実施する場合に取得する財産は、取得価格又は効用の増加額が50万円未満のものとし、50万円以上の財産の取得は認めないものとする。

### 7 業務の適正な実施に関する事項

(1) 関係法令の遵守 受託者は、事業の実施に際して関係する法令を遵守すること。

#### (2) 業務の一括再委託の禁止

受託者は、受託者が行う業務を一括して第三者に委託し、又は請け負わせることはできない。ただし、業務を効率的に行ううえで必要と思われる業務については、道と協議のうえ、業務の一部を委託することができる。受託者は、再委託した業務に関する進捗管理を責任もって行うこと。

#### (3) 守秘義務

受託者あるいは受託者から再委託を受けた者は、委託業務を行うに当たり、業務上知り

得た秘密を他に漏らし、又は自己の利益のために利用することはできない。また、委託業務終了後も同様とする。

(4) 暴力団の不当介入における通報等

ア 受託者は、契約の履行にあたって、暴力団関係者等から事実関係及び社会通念等に照らして合理的な理由が認められない不当若しくは違法な要求又は契約の適正な履行を妨げる妨害を受けたときは、警察に通報しなければならない。

なお、通報がない場合は入札参加資格を停止することがある。

イ 受託者は、暴力団等による不当介入を受けたことにより、履行期間内に業務を完了することができないときは、道に履行期間の延長変更を請求することができる。

8 業務の継続が困難となった場合の措置について

受託者との契約期間中において、受託者による業務の継続が困難になった場合の措置は、次のとおりとする。

(1) 受託者の責に帰すべき事由により業務の継続が困難となった場合には、道は契約の取消しができる。この場合、道に生じた損害は、受託者が賠償するものとする。なお、次期受託者が円滑かつ支障なく当事業の業務を遂行できるよう、引き継ぎを行うものとする。

(2) 災害その他の不可抗力等、道及び受託者双方の責に帰することができない事由により業務の継続が困難となった場合、業務継続の可否について協議するものとする。一定期間内に協議が整わない場合、それぞれ、事前に書面で通知することにより契約を解除できるものとする。

なお、委託期間終了若しくは契約の取消しなどにより次期受託者に業務を引き継ぐは、円滑な引継ぎに協力するとともに、必要なデータ等を延滞なく提供することとする。

9 成果品について

「(2) エ(エ) 効果の検証について」で求めるレポートデータ等をCD-R又はDVD-Rに入れ、実績報告書とともに提出すること。

10 その他

(1) 本要領に明示なき事項、または業務上疑義が発生した場合は、両者協議により業務を進めるものとする。

(2) 契約締結後、受託者は速やかに事業実施計画及び実施体制表を作成し、道の承認を得ること。また、業務の実施にあたっては、道と十分協議したうえで行うこと。

(3) 委託者は、受託者に対し、必要に応じて調査状況等についての報告を求めることができるものとする。